



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,106	△16.1	700	18.9	1,030	1.0	831	51.9
27年3月期	93,046	△8.6	589	1.4	1,020	6.7	547	65.7

(注) 包括利益 28年3月期 459百万円 (△53.8%) 27年3月期 993百万円 (143.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.78	—	2.8	2.5	0.9
27年3月期	32.25	—	1.8	2.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △4百万円 27年3月期 29百万円

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役務収益」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,286	30,223	74.4	1,834.06
27年3月期	40,953	30,199	73.2	1,772.95

(参考) 自己資本 28年3月期 29,987百万円 27年3月期 29,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,593	△218	△616	10,812
27年3月期	2,332	△341	△492	9,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	146	26.4	0.5
28年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	142	17.1	0.5
29年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△8.5	10	△95.8	100	△76.4	50	△86.6	3.06
通期	80,000	2.4	600	△14.4	800	△22.4	450	△45.9	27.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	24,053,942 株	27年3月期	24,053,942 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,703,332 株	27年3月期	7,147,589 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,706,832 株	27年3月期	16,975,649 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,817	△16.6	453	20.3	815	△0.1	713	48.6
27年3月期	89,706	△8.8	377	△15.7	816	1.3	479	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.10	—
27年3月期	27.89	—

(注)当事業年度より、表示方法の変更を行ったため、27年3月期については、当該表示方法の変更を反映した遡及適用及び組替後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	37,923	28,646	28,646	75.5		1,727.91		
27年3月期	38,721	28,646	28,646	74.0		1,671.84		

(参考) 自己資本 28年3月期 28,646百万円 27年3月期 28,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、中国経済をはじめとする世界経済の減速等の影響を受け、年初からは株安や円高が急速に進行し、先行きの不透明な状況にありました。

エネルギー業界では、原油価格の下落に伴う製品価格の値下がりにより消費者の購買意欲が高まったにも関わらず、暖冬や燃料転換による需要の減退は避けられず、全般的には依然厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も企業の高収益を追い風に高い需要が続きましたが、原材料費の高騰、労働者不足による工事の進捗や着工の遅れ、杭工事のデータ偽装問題による業界としての課題点等、将来への不安材料を残した状況にありました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業展開と、最終年度を迎えた経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を積極的に推し進めた結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、原油価格の大幅な下落による製品価格の値下がりと需要の減退が影響し781億6百万円（前期比16.1%減）となり、営業利益は減価償却費等の販売費及び一般管理費の大幅な減少に加え、サービスステーションの新規出店等によるガソリン販売やカーケア収益の増加、濾過装置「リクレーション」の販売増加により7億円（前期比18.9%増）、経常利益は10億3千万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益と第1四半期連結累計期間に厚生年金基金解散に伴う引当金の戻入れ1億6千5百万円を特別利益に計上したことも寄与し、8億3千1百万円（前期比51.9%増）と大幅増となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっています。

①産業エネルギー

産業エネルギーは、石油製品において引き続き広域営業と販売チャネル毎の特性に応じた提案営業を推進し、販売間口の拡大を図りましたが、需要家の燃料転換や稼働減に暖冬の影響が加わり、さらには競争激化に伴う価格不調も影響して販売数量は前期を下回りました。飲食店向けガスでは、新設チェーン店を中心に間口拡大を図ったものの、販売数量は前期を下回りました。濾過装置「リクレーション」は、景気拡大や環境意識の高まりを背景にお客様のニーズに応じた提案営業を推進し、売上高は前期を大幅に上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は石油製品の販売数量減少のほか、原油安による販売単価の下落が影響して312億4千6百万円（前期比28.5%減）となり、セグメント利益はリクレーションの増販効果で石油製品の販売数量減少分をまかなえず、6億1千3百万円（前期比7.7%減）となりました。

②建設資材

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心に販売商材の多様化や販売間口の拡大に取り組みましたが、地元京都を中心とした近畿地区の需要一巡の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売数量はいずれも前年を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は343億4千7百万円（前期比2.3%減）となり、セグメント利益は5億4千1百万円（前期比14.4%減）となりました。

③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションにおけるガソリン販売のほか、車の販売・車検・軽钣金・洗車・タイヤ・保険に至るまで、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleショップ」の水平展開を図っております。その方針のもと、旗艦店の「彦根松原サービスステーション」に軽钣金工場を設置し、また複合商業施設併設型の「B-Cleショップけいはんな光台サービスステーション」を新設オープンしました。なお、車の販売台数はコスモ石油のスマートビークルにおいて、前年に引き続き地場特約店全国ナンバーワンを獲得しました。オリックスレンタカーは、「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みに努めました。家庭用小売ガスでは、「匠の会」を結成し、新規獲得・燃料転換・機器・リフォームの受注に注力しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントに加え、テレマーケティングを活用した顧客獲得に取り組みました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は原油安による販売単価下落の影響から124億2千万円（前期比11.9%減）となりましたが、セグメント利益はレンタカー事業における償却費用の軽減に加え、サービスステーションの新規出店によるガソリン販売の増加やカーケア収益の増加等により、1億3千9百万円（前期はセグメント損失4千9百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、エネルギー関連では原油価格が再び上昇の気配があり市況に不透明感が漂う中、産業用燃料においては更なる代替燃料への移行や省エネ志向に伴う需要の減退から更なる競争の激化が予想され、また自動車用燃料についてもハイブリッドカーや軽自動車等の低燃費車が一層普及するものと考えられ、引き続き燃料の内需縮小は避けられない状況です。また、建設資材関連におきましても、首都圏を中心にオリンピック関連施設やインフラ整備事業が継続するものの、その他のエリアではまとまった需要が見込めない状況下にあります。

そうした中、当社グループは、5月12日発表の新中期経営計画2016-2018「Face to Face お客様とつなぐ100年」に基づいた活動を開始いたします。産業エネルギー及び建設資材を領域とする『産業サポート』は、「より自由に闊達に」をスローガンに新商材の開発や商機を発見することに努め、商社機能としての役割を果たしてまいります。『生活サポート』は、「より深く親密に」をスローガンに各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定し、的確に価値を提供できる存在を目指します。さらには「グローバル化」を視野に、適切なリスクテイクを行いながら事業革新に着手し利益率の改善に努め、量的拡大と質的拡大とのバランスの取れた戦略を推進してまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、競争力を有する出荷基地選定と供給網の整備を進め、業界環境に左右されないポジションを維持し、顧客密着度をより一層強化することで需要家への直販にこだわり、営業活動を推進してまいります。また、周辺事業、付帯サービスへの進出を図り、安定利益確保のための潤滑油販売を強化してまいります。濾過装置「リクレアン」につきましても、連結子会社とのシナジーを追及し、次世代の柱に成長させるべく取り組んでまいります。

建設資材では、常にお取引様から真に必要な存在になることを念頭において、当社グループの有する経営資源を積極的に投下し、流通ルートを確立してまいります。又、建材子会社の合理化にも取り組んでまいります。商材別では、セメント・生コンは特需のある首都圏を中心に、建材は仕入商材の多様化による売上拡大を図ってまいります。

生活サポートでは、サービスステーションにおいて、ガソリンの給油から車の販売に至るまでカーライフに関するお客様の全てのニーズに応える「B-Cleショップ」の拡大を図りつつ、スクラップ&ビルドを推進し最適なサービスステーション販売網を構築してまいります。また、オペレーションの精度向上にも努め、地域のお客様に選ばれる存在を目指してまいります。家庭用ガスでは、顧客間口拡大のための商権買収に継続して取り組み、お客様のニーズに合った提案のできる人材を育成し、設備機器・太陽光・エネファームなどの販売やリフォーム受注を獲得してまいります。宅配水事業では、引き続き集客効果の高い商業施設を中心にイベントを開催し、顧客件数の拡大にこだわった取り組みを行ってまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016-2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

以上の施策により、積極的な営業を展開してまいります。原油価格の不透明感などを考慮し、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は800億円（前期比2.4%増）、営業利益は6億円（前期比14.4%減）、経常利益は8億円（前期比22.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円（前期比45.9%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、402億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億6千6百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が18億5千8百万円、「前渡金」が2億8千9百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が21億2千2百万円、「投資有価証券」が6億1千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、100億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9千万円の減少となりました。主な要因は、「リース債務（流動その他・固定）」が8千4百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が4億3千6百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が1億6千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、302億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千4百万円の増加となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億7千1百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1億1千2百万円それぞれ減少し、又、自己株式の取得により「自己株式」が2億8千8百万円増加しましたが、剰余金の配当1億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億3千1百万円により「利益剰余金」が6億8千6百万円、非支配株主持分が1千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4%、1株当たり純資産は1,834円06銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、108億1千2百万円（前連結会計年度末は90億5千3百万円、前連結会計年度比19.4%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億9千3百万円（前連結会計年度は23億3千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び貸倒引当金の減少、仕入債務の減少、その他の流動資産の増加、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千8百万円（前連結会計年度は3億4千1百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億1千6百万円（前連結会計年度は4億9千2百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億7千3百万円、配当金の支払額1億4千5百万円、自己株式の取得による支出2億8千8百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	73.4%	70.2%	73.2%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	16.8%	17.0%	19.3%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	0.9年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.4	74.4	194.2	233.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社2社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

(産業エネルギー)

京滋興産株式会社

(建設資材)

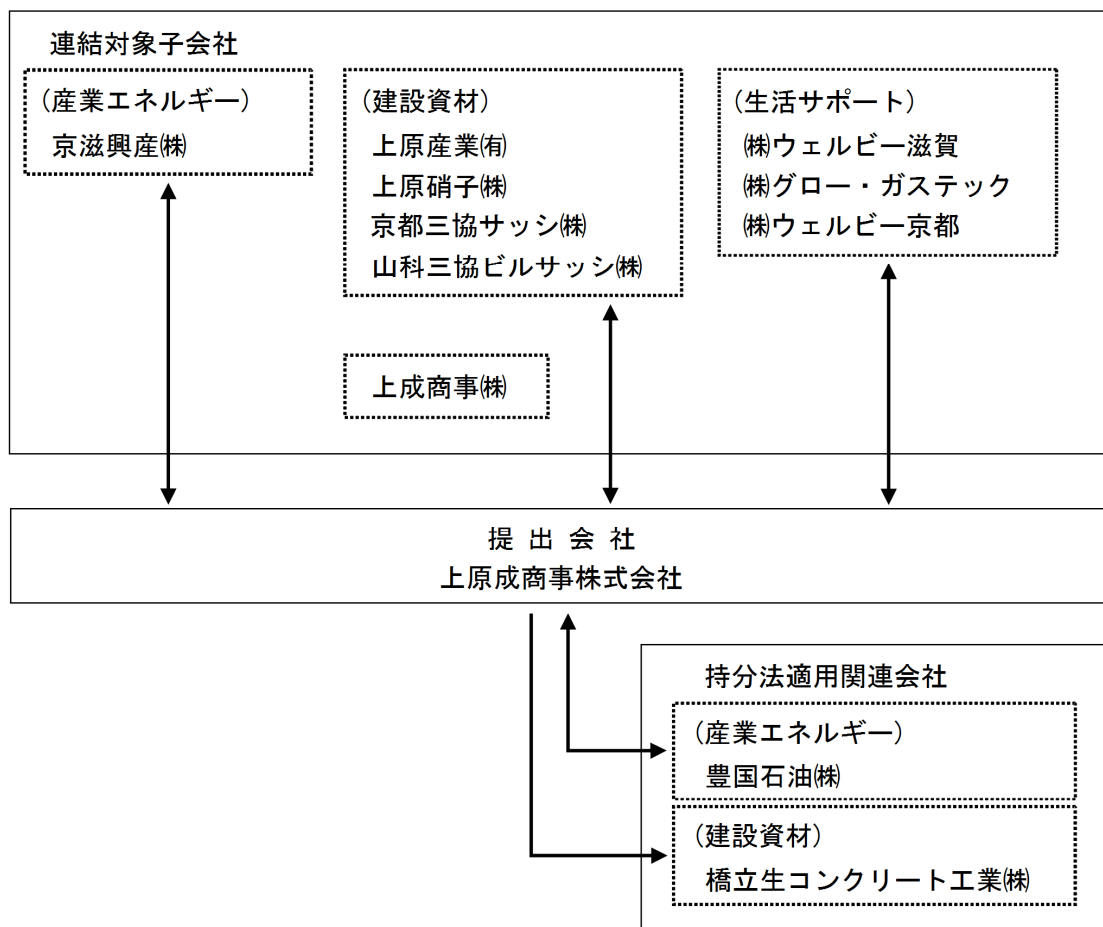
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

(生活サポート)

株式会社ウェルビー滋賀、株式会社グロー・ガステック、株式会社ウェルビー京都

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



←→ 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の仕入及び供給
 → 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活産業商社として顧客第一主義を徹底し、商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念といたしております。

その実現に向けては、社員相互の和と信頼を尊びながら、積極的市場開拓や経営の簡素効率化を推し進め、より一層社会に受け入れられるよう体質の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは新中期経営計画2016-2018に記載の「経常利益30億円・ROE5%の持続的実現」を将来目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

小売機能と商社機能を明確に再定義し、生活サポートでは生活に密着した商材を提供し豊かな生活をサポートする京滋エリアNo.1リテーラーを目指し、産業サポートでは全国展開する商社として自由度を高め市場の拡充に挑戦してまいります。また、グローバリゼーションを需要創造の機会と位置付け、商機を見い出してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する基幹事業のひとつである産業エネルギーにおいては、燃料転換や生産拠点の海外化、更に省エネ志向等で需要の拡大が見込めない分野となっています。また、サービスステーションでは低燃費車の普及や若者の車離れ等でガソリンの需要が減少、液化ガスにおいても市場が減退する傾向が続いており、ますます厳しい経営環境へと変化してきております。

しかしながら、当社グループは生活と産業に必要不可欠な事業を経営の基盤としており、今後もより良いサービスと真の付加価値を提供することが当社の責務と考えております。

このような状況下、産業エネルギーと建設資材においては、自らの活動を取扱商品やエリアで限定して固定化された商流や流通ポジションに安住することなく、新商材の開発や商機を発見することにより、卸売問屋の枠を破壊し創業時に保有していたベンチャースピリットを取り戻す活動を実行してまいります。

小売分野におけるサービスステーション、家庭用液化ガス、宅配水事業においては、各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定することで、生活シーンの中に潜む潜在需要や機会をいち早く認識し的確に価値を提供できる存在になることを目指してまいります。

全事業を通じては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016-2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

また、企業の社会的責任の観点に立ち、透明性の確保とコンプライアンスの遵守、監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,338	※2 12,196
受取手形及び売掛金	13,281	10,644
電子記録債権	467	981
工事未収金	1,120	1,000
有価証券	500	600
商品及び製品	487	354
未成工事支出金	25	23
前渡金	56	346
繰延税金資産	294	213
その他	200	298
貸倒引当金	△329	△144
流動資産合計	26,444	26,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,012	※2 5,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,441	△3,553
建物及び構築物(純額)	1,571	1,499
機械装置及び運搬具	3,071	3,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,487	△2,593
機械装置及び運搬具(純額)	583	576
土地	※2 2,471	※2 2,471
リース資産	526	684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△407	△451
リース資産(純額)	118	233
その他	268	269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△232	△241
その他(純額)	36	28
有形固定資産合計	4,781	4,809
無形固定資産		
のれん	270	177
その他	99	76
無形固定資産合計	369	253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,818	※1 3,202
長期貸付金	223	190
差入保証金	4,825	4,828
繰延税金資産	49	88
その他	614	488
貸倒引当金	△173	△90
投資その他の資産合計	9,357	8,708
固定資産合計	14,508	13,771
資産合計	40,953	40,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,014	4,577
工事未払金	598	543
短期借入金	※2, ※5 208	※5 204
未払法人税等	148	144
繰延税金負債	0	0
前受金	128	99
賞与引当金	229	191
役員賞与引当金	46	39
厚生年金基金解散損失引当金	441	276
その他	※2 2,508	※2 2,513
流動負債合計	9,324	8,590
固定負債		
リース債務	194	262
繰延税金負債	141	77
退職給付に係る負債	378	479
役員退職慰労引当金	368	322
その他	※2 345	※2 329
固定負債合計	1,429	1,472
負債合計	10,753	10,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,292	20,978
自己株式	△2,294	△2,583
株主資本合計	29,005	29,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	752
退職給付に係る調整累計額	△55	△167
その他の包括利益累計額合計	968	584
非支配株主持分	225	235
純資産合計	30,199	30,223
負債純資産合計	40,953	40,286

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,806	76,854
売上原価	※4 85,986	※4 71,099
売上総利益	5,819	5,755
役務収益	1,240	1,252
営業総利益	7,060	7,007
販売費及び一般管理費	※1 6,470	※1 6,306
営業利益	589	700
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	104
有価証券利息	6	2
仕入割引	75	53
報奨金	156	148
持分法による投資利益	29	—
その他	96	75
営業外収益合計	484	384
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	28	21
持分法による投資損失	—	4
その他	13	18
営業外費用合計	53	55
経常利益	1,020	1,030
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	0	64
役員退職慰労引当金戻入額	151	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	165
その他	11	—
特別利益合計	164	229
特別損失		
固定資産処分損	※3 7	※3 10
投資有価証券売却損	—	0
リース解約損	2	0
減損損失	※5 112	—
特別損失合計	122	10
税金等調整前当期純利益	1,062	1,249
法人税、住民税及び事業税	326	268
法人税等調整額	155	137
法人税等合計	481	406
当期純利益	580	843
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	547	831
非支配株主に帰属する当期純利益	32	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	△271
退職給付に係る調整額	75	△112
その他の包括利益合計	※6 412	※6 △384
包括利益	993	459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	447
非支配株主に係る包括利益	34	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	19,925	△2,243	28,689
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,458	19,891	△2,243	28,655
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する当期純利益			547		547
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	400	△50	350
当期末残高	5,549	5,458	20,292	△2,294	29,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	△130	557	336	29,584
会計方針の変更による累積的影響額					△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	688	△130	557	336	29,550
当期変動額					
剰余金の配当					△146
親会社株主に帰属する当期純利益					547
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	75	410	△111	298
当期変動額合計	335	75	410	△111	648
当期末残高	1,023	△55	968	225	30,199

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	20,292	△2,294	29,005
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,458	20,292	△2,294	29,005
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	686	△288	397
当期末残高	5,549	5,458	20,978	△2,583	29,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,023	△55	968	225	30,199
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,023	△55	968	225	30,199
当期変動額					
剰余金の配当					△145
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△112	△384	10	△373
当期変動額合計	△271	△112	△384	10	24
当期末残高	752	△167	584	235	30,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062	1,249
減価償却費	555	440
減損損失	112	—
長期前払費用償却額	11	11
のれん償却額	91	94
持分法による投資損益(△は益)	△29	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△268	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△267
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△165
受取利息及び受取配当金	△127	△107
支払利息	12	11
固定資産売却損益(△は益)	3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,450	2,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	134
差入保証金の増減額(△は増加)	△211	△2
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22	△284
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9	128
仕入債務の増減額(△は減少)	△615	△492
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△493	41
その他	117	△42
小計	2,623	2,782
利息及び配当金の受取額	129	108
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△413	△286
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252	△274
定期預金の払戻による収入	273	175
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△15
投資有価証券の売却による収入	6	106
投資有価証券の償還による収入	200	100
貸付けによる支出	△20	△110
貸付金の回収による収入	40	42
有形及び無形固定資産の取得による支出	△533	△219
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	1
資産除去債務の履行による支出	—	△9
子会社株式の取得による支出	△160	—
その他	6	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	△4
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△44	△53
リース債務の返済による支出	△155	△173
配当金の支払額	△147	△145
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△50	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,498	1,759
現金及び現金同等物の期首残高	7,555	9,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,053	※1 10,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

上成商事(株)

上原産業(有)

京都三協サッシ(株)

上原硝子(株)

(株)ウェルビー滋賀

山科三協ビルサッシ(株)

(株)グロー・ガステック

(株)ウェルビー京都

京滋興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 2社

豊国石油(株)

橋立生コンクリート工業(株)

(ロ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

滋賀南西部生コン販売(協)

(株)ダン生コン

(株)湖北ガスセンター

(関連会社としなかった理由)

・滋賀南西部生コン販売(協)は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)ダン生コンは、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)湖北ガスセンターは、3社による共同出資の配送会社であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、重要な影響を与えていないため、関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

- (ハ) たな卸資産
 商品及び製品
 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
 未成工事支出金
 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 3年～50年
 機械装置及び運搬具 5年～15年
- (ロ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (ロ) 賞与引当金
 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 (ハ) 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ホ) 工事損失引当金
 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (ヘ) 厚生年金基金解散損失引当金
 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 (ロ) その他の工事
 工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－製品スワップ

ヘッジ対象－石油製品の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	948百万円	943百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	81百万円	78百万円
土地	261	261
計	343	340

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	20百万円	－百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	77	38
計	97	38

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	1,098百万円	898百万円
計	1,098	898

3. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
京都中央生コン販売協	100 百万円 (注)	京都中央生コン販売協 100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売協	60 (注)	滋賀南西部生コン販売協 60 (注)
京都セメント・生コン卸協	16 (注)	京都セメント・生コン卸協 16 (注)
滋賀県セメント販売協	3 (注)	滋賀県セメント販売協 3 (注)
その他(6社)	1	その他(3社) 1

(注) 京都中央生コン販売協、滋賀南西部生コン販売協については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協、滋賀県セメント販売協については組合員のシェア割合分の極度額、を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	10百万円

※5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,730百万円	1,730百万円
当連結会計年度末借入残高	208	204
当連結会計年度末未使用枠残高	1,522	1,526

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	2,654百万円	2,652百万円
賞与引当金繰入額	228	189
役員賞与引当金繰入額	50	44
退職給付費用	94	124
役員退職慰労引当金繰入額	109	81
貸倒引当金繰入額	△26	△14

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0	—
計	0	0

※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他	0	8
計	3	10

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	—
土地	2	—
計	4	—

※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	0百万円	△0百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失(百万円)
サービスステーション	建物及びリース資産等	滋賀県	2	112

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を減損損失(101百万円)として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具6百万円、リース資産96百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	404百万円	△322百万円
組替調整額	—	△61
税効果調整前	404	△383
税効果額	△66	112
その他有価証券評価差額金	337	△271
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4	—
組替調整額	4	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	82	△175
組替調整額	38	15
税効果調整前	120	△160
税効果額	△45	47
退職給付に係る調整額	75	△112
その他の包括利益合計	412	△384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,028	118	—	7,147
合計	7,028	118	—	7,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による117千株、単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	73	4.25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,147	555	—	7,703
合計	7,147	555	—	7,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による553千株、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,338百万円	12,196百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,285	△1,384
現金及び現金同等物	9,053	10,812

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、カーリース、レンタカー、軽钣金、宅配水など一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,699	35,162	14,091	92,954	92	93,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	569	8	13	591	—	591
計	44,269	35,171	14,105	93,546	92	93,638
セグメント利益又は損失 (△)	664	632	△49	1,247	92	1,340
セグメント資産	5,404	8,580	977	14,962	—	14,962
その他の項目						
減価償却費	110	27	392	529	—	529
のれん償却額	45	—	45	91	—	91

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,246	34,347	12,420	78,014	92	78,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	5	12	506	—	506
計	31,734	34,353	12,433	78,520	92	78,613
セグメント利益	613	541	139	1,294	92	1,387
セグメント資産	3,777	8,054	885	12,717	—	12,717
その他の項目						
減価償却費	115	26	278	420	—	420
のれん償却額	48	—	45	94	—	94

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,546	78,520
「その他」の区分の売上高	92	92
セグメント間取引消去	△591	△506
連結財務諸表の売上高	93,046	78,106

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,247	1,294
「その他」の区分の利益	92	92
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△751	△687
連結財務諸表の営業利益	589	700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,962	12,717
セグメント間取引消去	△93	△90
その他の調整額(注)	26,083	27,659
連結財務諸表の資産合計	40,953	40,286

(注) その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	529	420	—	—	25	20	555	440
のれん償却額	91	94	—	—	—	—	91	94

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772.95円	1,834.06円
1株当たり当期純利益金額	32.25円	49.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	547	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	547	831
期中平均株式数(千株)	16,975	16,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 横田 成明 (現 監査室長)

(非常勤) 監査役 山内 勉 (現 税理士)

(注) 山内 勉は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 川辺 徹

(非常勤) 監査役 南 成和

③ 就任予定日

平成28年6月28日